

第405回2月通常会議 反対討論②2025年度一般会計予算議案、国保会計予算議案

2025.3. 24

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案2025年度一般会計予算、第6号議案2025年度国民健康保険特別会計予算への反対討論を行います。

◆ まず2025年度一般会計予算について述べます。昨年10月の県政世論調査では「暮らしが悪くなった」との回答が3年連続で過半数を超えました。帝国データバンクが3月5日発表した国内景気の動向は、2か月連続で悪化し、個人消費の低迷や、サービス業、製造業の悪化が指摘されました。

福田知事6期目の最初の予算に求められるのは、国の経済無策、物価高、景気低迷の悪政から県民生活を守る防波堤の役割を發揮することです。

予算総額は9,242億円で前年度比0.9%減ですが、歳入では県税6.2%、地方消費税清算金7.3%増を見込み、地方交付税、国庫支出金も前年比増となっています。財政調整的基金も500億円超が見込まれており、家計応援や賃上げを支援する財源は確保できたはずですが。

ところが、知事が知事選挙で公約した学校給食費無償化への支援は先送りされ、食材の値上げで給食費が上がり、無償化に期待していた保護者からは「がっかりした」という声が聞こえています。少子化トレンドの反転をかけますが、子育ての経済的負担軽減への思い切った支援策は講じられませんでした。

また賃上げ支援策も限定的で、特に賃金水準が一般業種より低い保育・介護・福祉などエッセンシャルワーカーや、人手不足が深刻な看護師などの賃上げ支援ありません。

県民から見て懸念される事業費も多々計上されました。「文化と知の拠点」整備や県庁前周辺整備のPFI関連経費については、私は公共性の高い施設をPFIで整備・運営する問題点を指摘してきました。それに加え、知事は議会答弁で、文化と知の拠点整備事業費を400億から500億円と見込んでいることを明らかにしました。今後、県財政を圧迫するのは必至です。また、これを公表したのはパブリックコメント終了後のことで、情報をすべて明らかにして県民の意見を聞く姿勢が欠けていると言わざるを得ません。

企業立地推進補助金は、昨年度に続き特定重要物資の半導体、蓄電池関係の誘致につき限度額を70億円まで引き上げます。PFAS汚染や軍事利用の懸念などリスクが指摘される産業の集積は見直しを求めます。また会場の安全性に問題があると指摘される関西万博への出展はやめるべきです。以上、県民の暮らし第一の予算とは言い難く是とすることはできません。

◆ 続いて「国民健康保険特別会計」予算についてです。最大の問題は、一人当たりの医療費の増加を理由に、市町から県に収める納付金を県平均で前年比6%も引き上げたことです。最も上がったのは上三川町で11%も上がりました。納付金の引き上げは、被保険者の税負担増に直結し、多くの市町で課税限度額が引き上げられ、宇都宮市では所得割、均等割、平等割すべて10年ぶりの引き上げが見込まれています。

均等割は子どもの数が多いほど負担が重いため、子どもの均等割を、足利市が全額、那須烏山市が半額補助しています。市町のこうした努力を応援するどころか、逆に足かせとなるような納付金引き上げは認められません。大本の問題は国庫負担が少な過ぎることで、国に強く働きかけるよう求めます。同時に、財政安定化基金からの繰り入れを増やし納付金の値上げを抑えること、政策的な支援により子どもの均等割の負担軽減を行うよう求め、反対討論とします。